

# 大槌町用途地域等の指定方針及び基準

平成 26 年 12 月

大 槌 町

～用途地域等の指定方針及び基準～

## はじめに

平成 23 年 8 月、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第 2 次一括法）」の公布に伴い、都市計画法が一部改正され、用途地域等に係る都市計画決定権限が、平成 24 年 4 月 1 日より岩手県から各市町村に移譲された。

これを受け、大槌町では、岩手県用途地域決定基準（案）（平成 7 年 1 月）に基づき、「大槌町用途地域等の指定方針及び基準」（以下、「方針及び基準」という。）を定め、用途地域等の指定に係る基本的な考え方を示すこととする。

大槌町は、東日本大震災津波によって甚大な被害を受け、一日も早く復興を成し遂げるため都市計画分野で実施すべき内容を明らかにし、復興事業が一段落した後を見据えて住民や事業者と協働で都市づくりを進める際の羅針盤となる「大槌町都市マスタープラン」が定められた。

用途地域は、大槌町の都市計画の基本方針として定められた「大槌町都市マスタープラン」の将来都市構造を実現するものとして示された「主要な土地利用の配置方針図」に応じて見直すものである。（参照：次頁の図）

本「方針及び基準」は、これらを踏まえ、大槌町の地域特性を活かしたまちづくりを推進していくために策定するものであり、今後、これに基づき、適切に用途地域等の指定を行うものとする。

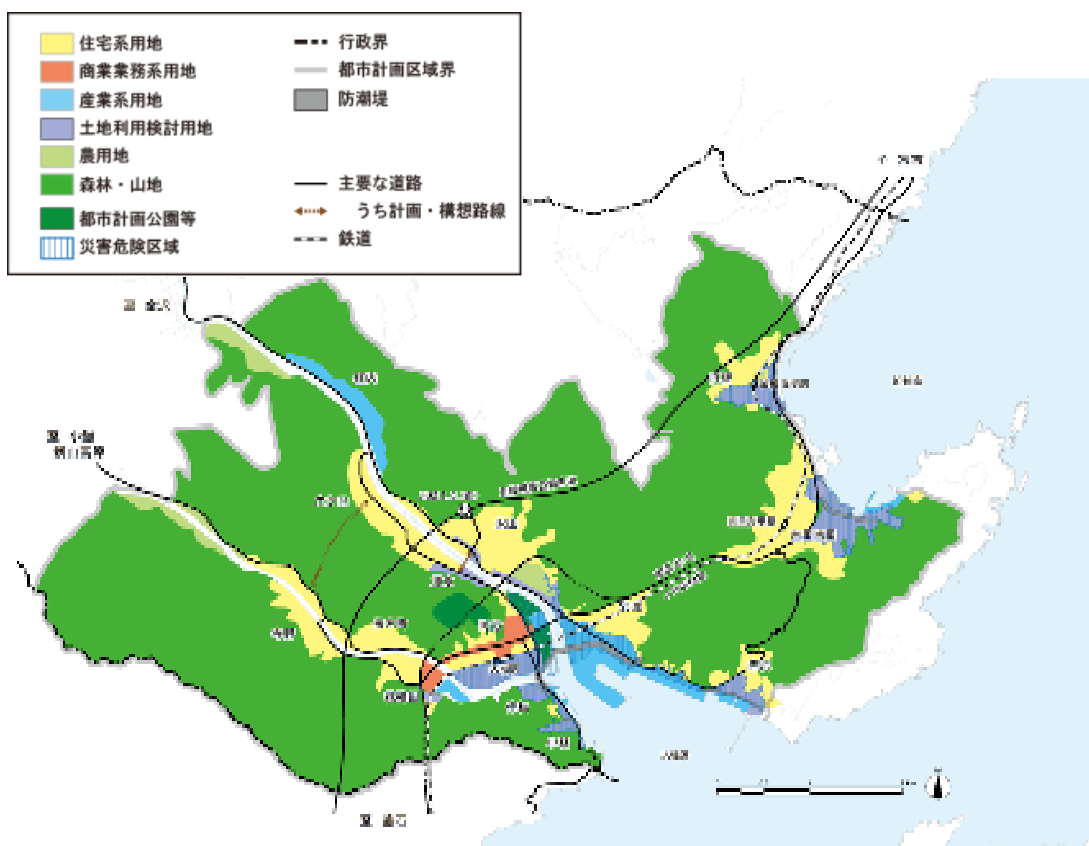


図 主要な土地利用の配置方針図

出典：「大槌町都市計画マスタープラン」平成 26 年 8 月

～目 次～

I. 用途地域等の指定方針及び基準

1. 用途地域指定の目的 .....	1
2. 用途地域指定の基本方針 .....	1
3. 土地利用と用途地域の指定方針 .....	2
3-1. 住宅地 .....	2
3-2. 商業地 .....	3
3-3. 工業地 .....	3
3-4. 幹線道路の沿道等 .....	4
3-5. その他 .....	5
4. 用途地域の変更時期 .....	6
5. 用途地域の指定に当たっての留意事項 .....	6

II. 用途地域等に関する指定基準

1. 第一種低層住居専用地域 .....	8
2. 第二種低層住居専用地域 .....	10
3. 第一種中高層住居専用地域 .....	12
4. 第二種中高層住居専用地域 .....	14
5. 第一種住居地域 .....	16
6. 第二種住居地域 .....	18
7. 準住居地域 .....	20
8. 近隣商業地域 .....	22
9. 商業地域 .....	24
10. 準工業地域 .....	26
11. 工業地域 .....	28
12. 工業専用地域 .....	30

～用途地域等の指定方針及び基準～

# I. 用途地域等の指定方針及び基準

～用途地域等の指定方針及び基準～



## 1. 用途地域指定の目的

用途地域は、将来の目指すべき市街地の姿を実現するため、建築物の用途、形態等を制限し、適正かつ合理的な土地利用を誘導することにより、機能的な都市活動の確保と安全で良好な都市環境の形成を図り、もって持続可能な都市の形成を目的とする。

## 2. 用途地域指定の基本方針

- (1) 用途地域は、都市計画法第6条の2第1項の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」(以下、「都市計画区域マスタープラン」という。)及び都市計画法第18条の2第1項の「市町村の都市計画に関する基本的な方針」(以下、「市町村マスタープラン」という。)などの目指すべき市街地像を踏まえて定める。
- (2) 用途地域は、地域の土地利用の現状と動向、道路等の公共施設の整備状況、円滑な道路交通の確保、これまでの用途地域指定の経緯、住環境への影響、隣接する用途地域との整合、復興に係る市街地整備等の事業計画などを総合的に勘案し、定める。
- (3) 特に、用途地域の見直しにあたっては、今後の土地利用の転換に配慮するとともに、周辺環境や景観を十分に勘案し、市街地開発事業や道路等の公共施設の整備の状況を踏まえ、適切な時期に行う。
- (4) 土地区画整理事業などの市街地開発事業等の実施により土地利用の転換が見込まれる地区については、建築物が建築されることにより、将来の都市基盤施設の計画的な整備に支障を及ぼす場合、暫定用途地域の指定を行うなど、事業の進捗にあわせて段階的な用途地域の変更を行う。
- (5) 用途地域と地区計画を併せて定めることで、詳細な土地利用の規制と誘導を行い、地域の実情に応じたきめ細かな市街地環境と良好な景観の形成に努めるものとする。
- (6) 特別用途地区や高度地区等、その他の地域地区は、必要に応じて検討する。

### 3. 土地利用と用途地域の指定方針

#### 3-1. 住宅地

第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、  
第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地  
域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域

第一種 低層住居 専用	第二種 低層住居 専用	第一種 中高層 住居専用	第二種 中高層 住居専用
第一種 住居	第二種 住居	準住居	近隣商業
商業	準工業	工業	工業専用

住宅地は、土地利用の現況及び動向を勘案し、住居の環境の悪化をもたらすおそれのある施設の混在を防止し、住居の専用性を高めるなど住居の環境を保護することが望ましい。

住宅地における用途地域は、当該地域における地形等の自然条件、都市施設の整備状況、義務教育施設を中心とする住区構成、市街化の動向並びに建築物の用途、建ぺい率及び容積率等の現況などを考慮して定めるものとし、不適格建築物の分布状況、今後の開発動向及び隣接する用途地域との整合についても考慮して次のように定める。

- (1) 良好な住居の環境を有する低層住宅地の形成を図る地域については、原則として第一種低層住居専用地域を定める。

また、住民の日常の利便性に配慮し、小規模な日用品販売店舗等の立地を許容する地域については、第二種低層住居専用地域を定める。

- (2) 良好な住居の環境を有する中高層住宅地の形成を図る地域については、原則として第一種中高層住居専用地域を定める。

また、住民の日常の利便性に配慮し、中規模な店舗等の立地を許容する地域については、第二種中高層住居専用地域を定める。

- (3) その他の住居の環境を保護する住宅地及び幹線・補助幹線道路沿道で便利施設の立地を許容する地域については、第一種住居地域を定める。

また、住居の環境を保護する住宅地において、住居と比較的規模の大きな店舗や事務所等の併存を図る地域については、第二種住居地域を定める。

- (4) 幹線道路等の沿道の住宅地で、用途の広範な混在を防止しつつ、住居と併せ自動車関連施設等の道路の沿道にふさわしい商業、業務の用に供する地域については、準住居地域を定める。

### 3-2. 商業地

近隣商業地域及び商業地域	第一種 中高層 住宅専用	第二種 中高層 住宅専用	第一種 中高層 住宅専用	第二種 中高層 住宅専用
	第一種 住居	第二種 住居	準住居	近隣商業
	商業	準工業	工業	工業専用

商業地における用途地域は、都市における商業業務機能の適性な構成を図る観点から、交通ネットワークの形成との関係を考慮しつつ、商業地の位置づけに応じて業務等に必要な空間も含め適正な規模及び配置となるよう次のように定める。

- (1) 商業・業務等の用途の集積を図る観点から、地域及び都市の拠点としての位置づけがあり、都市基盤施設の整備の状況から商業・業務の集積を図り、利便性を増進すべき地域については、原則として商業地域を定める。
- (2) 住宅地に近接し、近隣住民の日常の利便性を増進するため、店舗や事務所の立地を図る地域や、隣接する住宅地との環境の調和を図る必要がある地域については、原則として近隣商業地域を定める。
- (3) 商業地域、近隣商業地域ともに、用途の純化の観点からその規模が過大とならないよう定める。

### 3-3. 工業地

準工業地域、工業地域及び工業専用地域	第一種 中高層 住宅専用	第二種 中高層 住宅専用	第一種 中高層 住宅専用	第二種 中高層 住宅専用
	第一種 住居	第二種 住居	準住居	近隣商業
	商業	準工業	工業	工業専用

工業地における用途地域は、工業生産活動の増進、公害の発生の防止等を勘案し、交通ネットワークとの関係を考慮しつつ、流通業務施設等に必要な空間も含め適正な規模及び配置となるよう次のように定める。

- (1) 住宅と工業等の混在を排除することが困難又は不相当と認められる区域で、環境の悪化をもたらすおそれのない軽工業等の工業の利便性の増進を図る地域については、原則として準工業地域を定める。
- (2) 工業の利便性の増進を図る地域であり、住宅や店舗等の混在を排除することが困難又は不相当な工業地については、原則として工業地域を定める。

- (3) 工場等の集積が著しく、住宅や店舗等の混在をなくし、工業に特化した工業の利便性の増進を図る工業地及び工業団地等計画的に開発する工業地については、原則として工業専用地域を定める。

### 3-4. 幹線道路の沿道等

幹線道路の沿道としてふさわしい業務等の利便性の増進を図る地域において、幹線道路の整備状況や周辺土地利用の現状と動向を勘案し、地域の実情に応じ、後背地の環境に配慮した土地利用が図られるよう適切に配置する。

幹線道路の沿道地域については、当該沿道が道路を通行するものに利用され、背後の地域と異なった土地利用を行うことが適当な場合があること、道路交通騒音の著しい又は著しくなることが予想される地域もあることなどを踏まえ、土地利用の現況及び動向、後背地域の土地利用との調和、道路の整備状況、円滑な道路交通の確保などを勘案して、用途地域を定める。この場合、地域の実情に応じ、用途地域の区域を路線的に定めても差し支えない。

#### (1) 幹線道路沿道

幹線道路の沿道としてふさわしい業務等の利便性の増進を図る地域において、地域の特性に応じ、近隣商業地域、商業地域、準工業地域のうちから適切な用途地域を定める。

自動車関連施設等の沿道サービス施設の立地を図る地域においては、準工業地域を定める。

また、幹線道路沿道で環境保全に十分配慮されることなどにより、道路交通騒音が、環境基準を超過していない、又はそのおそれが無い場合は、第一種住居地域定めることができる。

なお、幹線道路とは、広域圏相互を連絡するとともに、広域圏や都市の骨格を形成する道路で、高速自動車国道、一般国道、主要地方道、一部の一般県道や幹線市町村道が該当する。

#### (2) 補助幹線道路沿道

補助幹線道路の沿道として、近隣住民の日常の利便性及び道路沿道としての利便性の増進を図るべき地域については、地域の特性に応じ、第一種住居地域を定める。

ただし、道路沿道で騒音等の環境上の問題がある地域においては、住居専用地域を定めないこととする。

なお、補助幹線道路とは、幹線道路を補完し、幹線道路と区画道路を連絡し、交通を集散させる機能を持つ道路で、一部の主要地方道、一般県道、幹線市町村道が該当する。

(3) 鉄道沿線

鉄道沿線については、騒音等の問題に配慮し、原則として住居専用地域を定めない。

### 3-5. その他

その他次に掲げるような特徴を有する市街地については、その地域内の建築物の用途及び規模、隣接する地域の用途地域等を勘案して適切な用途地域を定めるとともに、風致地区、地区計画等をあわせて指定することにより、望ましい市街地像の実現につとめることが望ましい。

- 1) 学校、図書館、その他の教育施設の立地を図る地域及びその周辺の地域のうち、特に教育環境の保護を図る地域については、住居専用地域、第一種住居地域または第二種住居地域を定めることが望ましい。

なお、この場合、大学、高等専門学校、専修学校とこれら以外の学校との区分に応じ、これらの教育施設の立地する区域等において良好な教育環境の保護が図られるよう配慮することが望ましい。

- 2) 流通業務施設若しくは自動車修理工場等沿道サービス工場等又はこれらに関連する工場等の集約的な立地を図る地域については、準工業地域を定めることが望ましい。
- 3) 主として住居の用に供する地域で、繊維、木工等の家内工業を地場産業として保護し、または育成すべき地域については、第一種住居地域又は第二種住居地域を定めることが望ましい。

## 4. 用途地域の変更時期

- (1) 都市計画区域マスタープラン及び大槌町マスタープランなどの変更に応じ、計画的な土地利用の誘導を図る必要がある場合で、市街地整備等基盤の整備が確実となった時点で、用途地域の変更を行う。
- (2) 都市計画基礎調査の結果等による土地利用の転換や建築物の動向を踏まえ、適切な土地利用の誘導及び保全を図る必要がある場合、用途地域の変更を行う。
- (3) 市街地開発事業（土地区画整理事業を除く）が実施される場合は、原則として事業の都市計画決定に併せ用途地域の変更を行う。
- (4) 土地区画整理事業においては、事業計画の変更及び仮換地指定等事業の進捗に伴い、適切な時期に用途地域の変更を行う。（市街化区域・用途地域への編入の際は、原則として暫定用途地域の指定を行う。）
- (5) 都市計画道路等の沿道については、整備状況を踏まえ、適切な時期に用途地域の変更を行う。

## 5. 用途地域の指定に当たっての留意事項

- (1) 用途地域の区域界
  - ① 用途地域及び容積率等の指定区域の境界は、原則として道路、鉄道、河川、水路等の明確な地形・地物とする。
  - ② 幹線道路沿道や鉄道沿線に路線的に指定する場合は、原則として道路端、鉄道又は鉄道敷界から1宅地（30m）の区域に指定できるものとする。

なお、これらの近傍に区画道路などの明確な地形地物がある場合は、これを用途地域界とすることができる。
  - ③ 明確な地形地物等により難しい場合は、市街地開発事業界、行政界などを境界とすることができる。
- (2) 配置及び規模の特例

下記に該当する場合は、本基準の配置及び規模について緩和しても差し支えないものとする。ただし、その地域あるいは隣接地域の住環境等に配慮するよう努めるものとする。

- ① 土地区画整理事業などで計画的な整備がされた又はされることが確実な区域のうち小規模な利便施設立地地区として位置づけられた地区などで隣接の住環境に支障のない地区等
- ② 路線的に用途地域を定めることなどにより飛び地として残る区域又は新たに路線的用途地域の設定をして路線的用途地域に囲まれた区域で、既に低層住宅等が立地しており、住宅地の住居の環境を保護するため小規模な指定を続けていくことがやむを得ない区域
- ③ 地形等により小規模な指定がやむを得ない、かつ、隣接する他の用途地域への影響が少ない区域
- ④ 商業地域と住居専用地域との間に緩衝的に配置する近隣商業地域、工業地域又は工業専用地域と住居専用地域との間に緩衝的に配置する準工業地域又は第一種住居地域などの用途地域等、周辺の住宅地の住居の環境を保護するため小規模な指定がやむを得ない区域
- ⑤ その他、地域の特性や実情によりやむを得ないと認められる区域

～用途地域等の指定方針及び基準～



## Ⅱ. 用途地域に関する指定基準

# 1. 第一種低層住居専用地域

## (1) 指定すべき区域

- ① 良好な低層の住環境を保護する区域、又は良好な住居の環境を有する低層住宅地の形成を図る区域
- ② 土地区画整理事業などの市街地開発事業、地区計画等により面的に公共施設を整備し、新たに計画的に市街化を図るべき区域

## (2) 配置

- ① 原則として、商業地域、工業地域又は工業専用地域とは接して定めないこと。  
ただし、以下の場合においては、接して指定することができる。
  - a 都市施設である公園や緑地、地区計画等により確保される緑地帯及び地形等が緩衝的な役割を果たす場合。
  - b 地区計画等により、接する区域に必要な制限がなされる場合などであって、当該地域の良好な住居の環境の保護に支障がないと認められる場合。
- ② 原則として、幹線道路沿道及び鉄道沿線、航空機騒音障害防止地区内など騒音等の環境上の問題がある区域には定めないこと。

## (3) 規模

- ① 原則として、規模はおおむね10ha以上とし、不整形でないこと。
- ② 他の住居専用地域に隣接している場合は一団として扱い、区域全体の規模はおおむね10ha以上であり、かつ当該用途地域もおおむね2ha以上で整形であること。

## (4) 建築物の高さの最高限度

建築物の高さの最高限度について、10mに指定する。

## (5) 建築物の壁面の後退距離

建築物の壁面の後退距離について、必要に応じ1m又は1.5mに指定することができる。

## (6) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。

(7) 他の地域地区等

低層住宅地の良好な住環境の保全を図るため、地区計画等を定めることが望ましい。

<第一種低層住居専用地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
良好な低層の住環境を保護する区域、または、住居の環境を有する低層住宅地の形成を図るべき区域	40	80	高さ制限 10m 大ケ口地区は外壁後退距離 1m
	50		

注) 建ぺい率

40%の地区：大ケ口地区

50%の地区：祝田地区土地区画整理事業

## 2. 第二種低層住居専用地域

### (1) 指定すべき区域

- ① 良好な住居の環境を有する低層住宅地において、住民の日常の利便性に配慮し、小規模な日用品販売店舗等の立地を許容する区域
- ② 補助幹線道路沿道で利便施設の立地を許容しつつ、良好な住環境の保全を図るべき区域
- ③ 第一種低層住居専用地域では建築できない建築物の混在がみられる住宅地で、将来とも低層住宅地とすべき区域

### (2) 配置

- ① 原則として、商業地域、工業地域又は工業専用地域とは接して定めないこと。  
ただし、以下の場合においては、接して指定することができる。
  - a 都市施設である公園や緑地、地区計画等により確保される緑地帯及び地形等が緩衝的な役割を果たす場合。
  - b 地区計画等により、接する区域に必要な制限がなされる場合などであって、当該地域の良好な住居の環境の保護に支障がないと認められる場合。
- ② 原則として、幹線道路沿道及び鉄道沿線、航空機騒音障害防止地区内など騒音等の環境上の問題がある区域には定めないこと。

### (3) 規模

- ① 原則として、規模はおおむね10ha以上とし、不整形でないこと。
- ② 他の住居地域に隣接している場合は一団として扱い、区域全体の規模はおおむね10ha以上であり、かつ当該用途地域もおおむね2ha以上で整形であること。
- ③ 補助幹線道路沿道に路線的に定めることができる。この場合規模の規定を設けない。

### (4) 建築物の高さの最高限度

建築物の高さの最高限度について、10mに指定する。

### (5) 建築物の壁面の後退距離

建築物の壁面の後退距離について、必要に応じ1m又は1.5mに指定することができる。

(6) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。

(7) 他の地域地区等

低層住宅地の良好な住環境の保全を図るため、地区計画等を定めることが望ましい。

<第二種低層住居専用地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
良好な住居の環境を有する低層住宅地において、住民の日常の利便性に配慮し、小規模な日用品販売店舗等の立地を許容する区域	40	80	

### 3. 第一種中高層住居専用地域

#### (1) 指定すべき区域

- ① 良好な中高層の住環境を保護する区域、又は良好な住居の環境を有する中高層住宅地の形成を図る区域
- ② 第二種低層住居専用地域では建築できない建築物の混在がみられる既存の住宅地で、将来とも住宅地とすべき区域

#### (2) 配置

- ③ 原則として、商業地域、工業地域又は工業専用地域とは接して定めないこと。  
ただし、以下の場合においては、接して指定することができる。
  - a 都市施設である公園や緑地、地区計画等により確保される緑地帯及び地形等が緩衝的な役割を果たす場合。
  - b 地区計画等により、接する区域に必要な制限がなされる場合などであって、当該地域の良好な住居の環境の保護に支障がないと認められる場合。
- 工 原則として、幹線道路沿道及び鉄道沿線、航空機騒音障害防止地区内など騒音等の環境上の問題がある区域には定めないこと。

#### (3) 規模

- ① 原則として、規模はおおむね10ha以上とし、不整形でないこと。  
なお、異なる建ぺい率・容積率を定める場合は、おおむね2ha以上とする。
- ② 他の住居専用地域に隣接している場合は一団として扱い、区域全体の規模はおおむね5ha以上であり、かつ当該用途地域もおおむね2ha以上で整形であること。

#### (4) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。

#### (5) 他の地域地区等

- ① 良好な住環境の保全を図るため、地区計画等を定めることが望ましい。

<第一種中高層住居専用地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
良好な中高層の住環境を保護する区域、又は良好な住居の環境を有する中高層住宅地の形成を図るべき区域	60	200	

## 4. 第二種中高層住居専用地域

### (1) 指定すべき区域

- ① 良好な住居の環境を有する中高層住宅地において、住民の日常の利便性に配慮し、中規模な店舗等の立地を許容する区域
- ② 補助幹線道路沿道で利便施設の立地を許容しつつ、良好な住環境の保全を図るべき区域
- ③ 第一種中高層住居専用地域では建築できない建築物の混在がみられる住宅地で、将来とも住宅地とすべき区域

### (2) 配置

- ① 原則として、商業地域、工業地域又は工業専用地域とは接して定めないこと。  
ただし、以下の場合においては、接して指定することができる。
  - a 都市施設である公園や緑地、地区計画等により確保される緑地帯及び地形等が緩衝的な役割を果たす場合。
  - b 地区計画等により、接する区域に必要な制限がなされる場合などであって、当該地域の良好な住居の環境の保護に支障がないと認められる場合。
- ② 原則として、幹線道路沿道及び鉄道沿線、航空機騒音障害防止地区内など騒音等の環境上の問題がある区域には定めないこと。

### (3) 規模

- ① 原則として、規模はおおむね5ha以上とし、不整形でないこと。なお、異なる建ぺい率・容積率を定める場合は、おおむね2ha以上とする。
- ② 第一種中高層住居専用地域及び他の住居専用地域に隣接している場合は一団として扱い、区域全体の規模はおおむね5ha以上であり、かつ当該用途地域もおおむね2ha以上で整形であること。
- ③ 補助幹線道路沿道に路線的に定めることができる。この場合、規模の規定を設けない。

### (4) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。



(5) 他の地域地区等

- ① 良好な住環境の保全を図るため、地区計画等を定めることが望ましい。

<第二種中高層住居専用地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
良好な住居の環境を有する中高層住宅地において、住民の日常の利便性に配慮し、中規模な店舗等の立地を許容する区域	60	200	

## 5. 第一種住居地域

### (1) 指定すべき区域

- ① 住環境を保護する区域
- ② 比較的大規模な店舗、事務所等の立地を制限しつつ、住環境の保護を図る区域
- ③ 幹線・補助幹線道路沿道で利便施設の立地を許容する区域、鉄道沿線で良好な住環境の保全を図るべき区域

### (2) 配置

- ① 幹線道路等沿道及び鉄道沿線において、騒音が著しく良好な住環境の確保が困難と考えられる区域には定めないこと。  
ただし、以下の場合においては、指定することができる。
  - a 幹線道路及び鉄道の構造などにより住環境に支障がない場合、地形や公園や緑地及び地区計画等により確保される緑地帯及び地形等が緩衝的な役割を果たす場合。
  - b 地区計画等により、必要な制限がなされる場合などであって、当該地域の良好な住居の環境の保護に支障がないと認められる場合。
- ② 山あいの地区については、近隣の用途地域設定状況を勘案し、適切に配置する。

### (3) 規模

- ① 原則として、規模はおおむね5ha以上とし、不整形でないこと。なお、異なる建ぺい率・容積率を定める場合は、おおむね2ha以上とする。
- ② 他の住居地域に隣接している場合は一団として扱い、区域全体の規模はおおむね5ha以上であり、かつ当該用途地域もおおむね2ha以上で整形であること。
- ③ 幹線道路等沿道及び鉄道沿線に路線的に定めることができる。この場合、規模の規定を設けない。
- ④ 商・工業地域と住居専用地域の間には設ける緩衝帯にあつては、境界からおおむね1宅地(30m)とする。

### (4) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。

(5) 他の地域地区等

- ① 幹線道路等沿道及び鉄道沿線に路線的に定める場合、周辺の住環境に配慮し、地区計画等を定めることが望ましい。

<第一種住居地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
比較的大規模な店舗、事務所等の立地を制限しつつ、住環境の保護を図る区域	60	200	

## 6. 第二種住居地域

### (1) 指定すべき区域

- ① 大規模な店舗、業務ビルが相当数立地している住宅地、又は住環境の保護を図りつつ、大規模施設の立地を許容する区域
- ② 幹線道路沿道で大規模な利便施設の立地を許容する区域
- ③ 第一種住居地域では建築できない建築物の混在がみられる区域で、主として住居の環境を保護する必要のある区域

### (2) 配置

- ① 幹線道路沿道及び鉄道沿線において、騒音が著しく良好な住環境の確保が困難と考えられる区域には定めないこと。  
ただし、以下の場合においては、指定することができる。
  - a 幹線道路及び鉄道の構造（掘割式、地下式等）などにより住環境に支障がない場合、地形や公園や緑地及び地区計画等により確保される緑地帯及び地形等が緩衝的な役割を果たす場合。
  - b 地区計画等により、必要な制限がなされる場合などであって、当該地域の良好な住居の環境の保護に支障がないと認められる場合。

### (3) 規模

- ① 原則として、規模はおおむね5ha以上とし、不整形でないこと。  
なお、異なる建ぺい率・容積率を定める場合は、おおむね2ha以上とする。
- ② 他の住居地域に隣接している場合は一団として扱い、区域全体の規模はおおむね5ha以上であり、かつ当該用途地域もおおむね2ha以上で整形であること。
- ③ 幹線道路沿道及び鉄道沿線に路線的に定めることができる。この場合、規模の規定を設けない。

### (4) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。

### (5) 他の地域地区等

- ① 幹線道路沿道及び鉄道沿線に路線的に定める場合、周辺の住環境に配慮し、地区計画等を定めることが望ましい。

<第二種住居地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
大規模な店舗、業務ビルが相当数立地している住宅地、又は住環境の保護を図りつつ、大規模施設の立地を許容する区域	60	200	

## 7. 準住居地域

(1) 指定すべき区域

幹線道路の沿道として地域の特性にふさわしい業務の利便の増進を図りつつ、これと調和した住環境を保護する区域

(2) 配置・規模

幹線道路沿道及び鉄道沿線に路線的に指定する。この場合、規模の規定を設けない。

(3) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。

<準住居地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
幹線道路の沿道の住宅地で、住環境に配慮しつつ、自動車関連施設等の沿道サービス施設などの商業・業務の利便を図る区域	60	200	

## 8. 近隣商業地域

### (1) 指定すべき区域

- ① 商店街、鉄道駅周辺や郊外の小規模な商業地など近隣の住宅地の住民に対する日用品の供給を主たる内容とする店舗等の立地を図る区域
- ② 隣接する住宅地との環境の調和を図る必要がある商業地などの区域

### (2) 配置・規模

- ① 原則として、規模はおおむね2ha以上とし、不整形でないこと。  
なお、異なる建ぺい率・容積率を定める場合は、おおむね1ha以上とする。
- ② 幹線道路沿道及び鉄道沿線に路線的に指定する。この場合、規模の規定を設けない。

### (3) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。



<近隣商業地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
近隣の住宅地の住民に対する日用品の供給を主たる内容とする店舗等の立地を図る区域、又は隣接する住宅地との環境の調和を図る必要がある商業地の区域	80	200	

## 9. 商業地域

### (1) 指定すべき区域

- ① 主として商業・業務の利便を増進するため定める区域
- ② 地域の核として店舗、事務所、娯楽施設等の集積を図る区域

### (2) 配置・規模

- ① 原則として、規模はおおむね2ha以上とし、不整形でないこと。  
なお、異なる容積率を定める場合は、おおむね1ha以上とする。
- ② 原則として、住居専用地域とは接して定めないこと。  
ただし、以下の場合においては、接して指定することができる。
  - a 都市施設である公園や緑地、地区計画等により確保される緑地帯及び地形等が緩衝的な役割を果たす場合。
  - b 地区計画等により、必要な制限がなされる場合などであって、住居地域の良好な住居の環境の保護に支障がないと認められる場合。
- ③ 幹線道路沿道及び鉄道沿線に路線的に指定することができる。この場合、規模の規定を設けない。

### (3) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。

### (4) 他の地域地区等

- ① 商業地域を定める場合は、周辺の住環境に配慮し、良好な市街地環境が誘導されるよう地区計画や他の地域地区を定めることが望ましい。

<商業地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
主として商業・業務の利便を増進するため定める区域	80	400	

## 10. 準工業地域

### (1) 指定すべき区域

- ① 主として環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便を増進するため定める区域
- ② 住宅と工業等の混在を排除することが困難又は不相当と認められる区域で、環境の悪化をもたらすおそれのない軽工業等の立地を図る区域
- ③ 流通業務施設等の立地を図る区域

### (2) 配置・規模

- ① 原則として、規模はおおむね5ha以上とし、不整形でないこと。  
なお、異なる建ぺい率・容積率を定める場合は、おおむね2ha以上とする。
- ② 工業専用地域及び工業地域と一体になり、良好な生産環境の保全など、やむを得ないと認められる場合は、規模を緩和することができる。
- ③ 幹線道路沿道及び鉄道沿線に路線的に指定することができる。この場合、規模の規定を設けない。

### (3) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。

<準工業地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
主として環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便を増進するため定める区域	60	200	

## 11. 工業地域

### (1) 指定すべき区域

- ① 主として工業の利便を増進するため定める区域
- ② 工業専用地域では建築できない建築物の立地を許容する工業区域

### (2) 配置

- ① 原則として、住居専用地域とは接して定めないこと。  
ただし、以下の場合においては、接して指定することができる。
  - a 都市施設である公園や緑地、地区計画等により確保される緑地帯及び地形等が緩衝的な役割を果たす場合。
  - b 地区計画等により、必要な制限がなされる場合などであって、住居地域の良好な住居の環境の保護に支障がないと認められる場合。

### (3) 規模

- ① 原則として、規模はおおむね5ha以上とし、不整形でないこと。  
なお、異なる建ぺい率・容積率を定める場合は、おおむね2ha以上とする。
- ② 工業専用地域及び準工業地域と一体になり、良好な生産環境の保全など、やむを得ないと認められる場合は、規模を緩和することができる。

### (4) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。

<工業地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
主として工業の利便を増進するため定める区域	60	200	

## 12. 工業専用地域

### (1) 指定すべき区域

- ① 工業の利便を増進するため定める区域
- ② 住宅と工業の混在を排除し、又はこれを防止し、工業に特化した土地利用を図る区域
- ③ 新たに工業地として計画的に整備を図る区域など

### (2) 配置

- ① 原則として、住居専用地域とは接して定めないこと。  
ただし、以下の場合においては、接して指定することができる。
  - a 都市施設である公園や緑地、地区計画等により確保される緑地帯及び地形等が緩衝的な役割を果たす場合。
  - b 地区計画等により、必要な制限がなされる場合などであって、住居地域の良好な住居の環境の保護に支障がないと認められる場合。

### (3) 規模

- ① 原則として、規模はおおむね10ha以上とし、不整形でないこと。  
なお、異なる建ぺい率・容積率を定める場合は、おおむね2ha以上とする。
- ② 工業地域及び準工業地域と隣接している場合は一団として扱い、区域全体の規模はおおむね10ha以上であり、かつ当該用途地域もおおむね5ha以上で整形であること。

### (4) 敷地面積の最低限度

敷地面積の最低限度について、必要に応じ200㎡以内の範囲内において指定することができる。



<工業専用地域>

指定基準			
適用区域	建ぺい率(%)	容積率(%)	摘要
工業の利便を増進するため定める区域	60	200	

～用途地域等の指定方針及び基準～